

## 外部専門家による特別支援学級担当教諭への有効的な コンサルテーションの検討

～心理検査に関する質問紙調査を通して～

池田 泰子\*

(2018年9月28日受付, 2019年1月28日受理)

### 第1章 はじめに

2005年12月、文部科学省(2005)は、「特別支援教育の推進について(通知)」において、特別支援学級や通級担当教諭の専門性の向上が課題であること、そして、特別支援学校教諭免許状は、学校種に対応した免許状として特別支援学校の教諭が有するものとしつつ、小・中学校における特別支援学級や通級による指導を担当する教諭等の専門性向上にも資するものとして位置づけることが適当であると述べている。しかし、特別支援学級担当教諭の特別支援学校教諭免許状の保有率は、平成18年度は30.8%、平成29年度は30.7%と約10年前から横ばいであり、特別支援学校教諭免許保有率の向上が進んでいないことが示されている(文部科学省:2017)。山口等(2017)は、特別支援学級担当教諭のメンタルヘルスについて調査し、特別支援学校教諭免許状を有している教諭に比し、有していない教諭は有意に精神健康度が悪いことを指摘していることから、特別支援学級担当教諭のメンタルヘルスの悪化予防、そして、特別支援学級に在籍する児童生徒への効果的な指導の実践のために、特別支援学級担当教諭の専門性の向上を促す取り組みは早急に対応すべき課題であることが考えられる。

文部科学省は、教諭の専門性の向上を促進する方法の1つとして、教育心理学者等の外部専門家を幅広く活用することを掲げている。教諭と外部専門家との連携方法の1つとして、コンサルテーションがある。石隈(2005)は、コンサルテーションについて、「異なった専門性や役割をもつ者同士が子どもの問題状況について検討し今後の援助のあり方について話し合うプロセス(作戦会議)であり、外部専門家は子どもに対して直接支援・指導を行うのではなく、教諭等が自分の立場や能力を生かして子どもを援助する方向で問題解決の援助を行う間接支援である」と述べており、濱田等(2017)、霜田等(2008)、松岡(2007)、梶等(2006)等は、外部専門家によるコンサルテーションが教諭の専門性の向上に有効であったことを報告している。ただし、実践報告のほとんどは、特別支援学校と通常の学級の教諭を対象とした報告であり、特別支援学級担当教諭を対象としたコンサル

---

\* 岩手大学教育学部

テーション実践報告は、非常に少ない状況である（半田等，2017；池田，2011；芦澤等，2004）。また、特別支援学校や通常の学級においては、特別支援教育に関する研修のニーズ調査や外部専門家を活用した成果や今後の課題に関する調査（佐藤等，2015；碓井等，2009等）が行われているので、外部専門家の立場においては、学校で担える役割を具体的にイメージしやすい。一方、特別支援学級担当教諭を対象とした調査報告は少ないため（金等，2004）、外部専門家による支援のニーズの有無さえも不明な状況である。

中村（2010）は、教育の場において実態把握の方法は定まっていないが、心理学におけるアセスメントや事例研究等の理論と技法が特別支援教育における実態把握に用いられていることが多いことを報告している。特に通常の学級へのコンサルテーションにおいては、心理検査を用いたアセスメントによるコンサルテーションが実践されているが（渡邊，2010；浜谷，2006等）、特別支援学級における報告は少ない。

本研究は、外部専門家が特別支援学級担当教諭との有効的な連携を行う手がかりを得ることを目的として、心理検査に焦点を当て、心理検査を用いたアセスメントニーズの有無、心理検査の理解度等を明らかにするために、筆者が特別支援学級担当教諭を対象に実施した質問紙調査の中の心理検査に関連する設問を後方視的に集計・分析した。特別支援学級担当教諭の外部専門家に対する具体的な要望を踏まえて行われるコンサルテーションは、特別支援学級担当教諭の専門性の向上とともに児童生徒への有効的な支援につながることを期待できる。

## 第2章 方法

### 第1節 対象

対象は、A県6市の公立小・中学校の特別支援学級担当教諭348名。

### 第2節 調査方法

質問紙調査を実施したのは2012年4月～8月、調査を実施するにあたり質問紙調査の配布・回収方法は、各市の教育委員会の担当教諭に相談し、①校長宛てに質問紙調査を送付し、学校独自の方法で回収、②教育委員会に質問紙を送付し、教育委員会に設置した回収箱で回収、③教育委員会の担当教諭が研修会で質問紙を配布・回収のいずれかの方法で行った。

### 第3節 質問紙調査の構成

質問紙調査票は無記名式、A4用紙10枚、内容は5部構成となっている。第1部は担当する学級に関する内容（6項目）、第2部は外部専門家との連携状況（5項目）、第3部は今後の外部専門家との連携に関する内容（4項目）、第4部は児童の実態把握（アセスメント）に関する内容（8項目）、第5部は言語聴覚士との連携に関する内容（10項目）である。

本研究は聖隷クリストファー大学倫理委員会に承認されている（番号11067）。

## 第3章 結果

## 第1節 回収率と回答者の属性

回収率は62.6%（回収部数218部）、本研究では、教諭歴に関する回答に不備があった10名を除く208名を分析の対象とした。

208名の校種の内訳は、小学校136名（65.4%）、中学校72名（34.6%）。所属する学級種の内訳は、情緒障害学級86名（41.3%）、知的障害学級83名（39.9%）、知的障害・情緒障害学級20名（9.6%）、肢体不自由学級11名（5.3%）、難聴学級3名（1.4%）、その他5名（2.4%）。

教諭歴は0年から41年の範囲にあり、平均経験年数は18.9年（SD：12.88）、20年以上の教諭経験を有していた教諭の割合は55.8%であった。一方、特別支援学級担当教諭歴は0年から34年の範囲にあり、平均経験年数は5.7年（SD：6.21）、20年以上の特別支援学級経験がある教諭の割合は4.3%と低かった。

岩瀧等（2009）、杉若等（2004）の区分を参考に、本研究では教職経験年数による職歴区分として「若手群」を1年目から4年目、「中堅群」を5年目から19年目、「ベテラン群」を20年以上と設定し、対象を6群に分類した（表1）。6群の内訳は、I群「教諭経験歴若手・特別支援学級経験歴若手（教諭歴若手・支援学級歴若手）」、II群「教諭経験歴中堅・特別支援学級経験歴若手（教諭歴中堅・支援学級歴若手）」、III群「教諭経験歴ベテラン・特別支援学級経験歴若手（教諭歴ベテラン・支援学級歴若手）」、IV群「教諭経験歴中堅・特別支援学級経験歴中堅（教諭歴中堅・支援学級歴中堅）」、V群「教諭経験歴ベテラン・特別支援学級経験歴中堅（教諭歴ベテラン・支援学級歴中堅）」、VI群「教諭経験歴ベテラン・特別支援学級経験歴ベテラン（教諭歴ベテラン・支援学級歴ベテラン）」。

表1 対象の教諭経験歴区分

		特別支援学級経験歴		
		若手群 (1-4年)	中堅群 (5-20年未満)	ベテラン群 (20年以上)
教諭 経験 歴	若手群（1-4年）	47名 (I群)	0名	0名
	中堅群（5-20年未満）	36名 (II群)	9名 (IV群)	0名
	ベテラン群（20年以上）	43名 (III群)	64名 (V群)	9名 (VI群)

## 第2節 心理検査結果のニーズ

外部専門家に求める支援内容を把握するために、池田等（2010）、芦澤等（2008）の項目を参考に18項目挙げ、「とても求めている」「やや求めている」「どちらともいえない」「ほとんど求めていない」「まったく求めていない」の5件法で尋ねた。

本設問は、無回答を除く回答を有効回答とし、「とても求めている」と「やや求めている」を支援ニーズ高群として再統合して、その割合を職歴区分（6群）別に集計した（表2）。

支援ニーズ高群の割合が70%以上であったのは18項目中9項目であった。本稿に関連する「児童の発達状況を具体的に知る」の項目では、「とても求めている」と回答した教

表2 外部専門家に求める支援調査におけるニーズ高群の割合 (%)

教諭経験歴 特別支援学級経験歴	有効 回答数	職歴区分別 (%)						全体 (%)	χ <sup>2</sup> 検定
		I群 (n=47)	II群 (n=36)	III群 (n=43)	IV群 (n=9)	V群 (n=64)	VI群 (n=9)		
		若手	中堅	ベテラン	中堅	ベテラン	ベテラン		
			若手		中堅		ベテラン		
専門的な視点を得て生徒を多角的に捉える	200	78.3	83.3	79.5	100	82.5	77.8	81.5	n.s.
児童の発達状況を具体的に知る	196	77.8	80.6	76.9	100	83.3	50.0	79.6	
児童の障害について理解を深める	199	80.4	88.9	82.1	57.1	74.2	55.6	78.4	
専門知識を増やす	197	76.1	83.3	69.2	85.7	81.7	77.8	78.2	
発達・知能検査などの客観的な資料を得る	198	69.6	80.6	76.9	100	78.7	77.8	77.3	
自分の教育活動を客観的に見る	197	78.3	72.2	76.9	85.7	76.7	66.7	76.1	
指導内容・レベルが適切であるか確認する	199	71.1	77.8	76.9	85.7	77.8	66.7	75.9	
児童の能力面の新たな気づきを得る	198	63.0	83.3	79.5	85.7	79.0	62.5	75.8	
教材の紹介	200	60.9	88.9	74.4	71.4	73.0	77.8	73.5	
児童の状況を整理する	198	60.9	75.0	74.4	85.7	71.0	50.0	69.7	
児童について漠然と感じていることを明らかにする	197	58.7	72.2	76.3	85.7	71.0	50.0	69.0	
問題解決の見直しをつける	198	60.9	80.6	66.7	71.4	63.9	77.8	67.7	
保護者と教員の共通理解の促進	197	73.9	63.9	64.1	57.1	61.7	55.6	65.0	
教員間の共通理解の促進	197	65.2	55.6	56.4	71.4	58.3	77.8	60.4	
個別指導計画等の作成に対する相談・助言	199	63.0	66.7	59.0	57.1	53.2	66.7	59.8	
日頃の悩みや疑問を相談	196	39.1	69.4	66.7	42.9	59.3	66.7	57.7	
保護者への対応	196	52.2	55.6	71.1	42.9	51.7	44.4	55.6	
悩みを解決する	194	41.3	65.7	61.5	42.9	50.0	66.7	53.6	

※ 網掛け：70%以上の値

論の割合は35.7% (70/196名)、「やや求めている」は43.9% (86/196名)、「どちらともいえない」は11.7% (23/196名)、「ほとんど求めている」は7.1% (14/196名)、「まったく求めている」は1.5% (3/196名)、支援ニーズ高群の割合は79.6% (156/196名)、18項目中2番目に高かった。職歴区分(6群)別では、VI群(教諭歴ベテラン・支援学級歴ベテラン)以外の5群は70%以上であった。「発達・知能検査などによって客観的な資料を得る」の項目では、「とても求めている」と回答した教諭の割合は34.3% (68/198名)、「やや求めている」は42.9% (85/198名)、「どちらともいえない」は15.2% (30/198名)、「ほとんど求めている」は6.6% (13/198名)、「まったく求めている」は1.0% (2/198名)、支援ニーズ高群の割合は77.3% (153/198名)、18項目中5番目に高かった。職歴区分(6群)別では、I群(教諭歴若手・支援学級歴若手)以外の5群は70%以上であった。

### 第3節 心理検査結果の入手に関すること

1) 教諭が実施している心理検査 特別支援学級教諭による心理検査の実施の有無について、「はい」「いいえ」の2択で尋ねた。

結果、「実施している」と回答した割合は13.5% (28/208名)、「実施していない」と回答した割合が80.8% (168/208名)、無回答は5.8% (12/208名)であった。

無回答であった12名を除く196名の結果について、職歴区分(6群)別に心理検査を実施している割合を集計すると、「I群(教諭歴若手・支援学級歴若手)」の割合は11.4% (5/44名)、「II群(教諭歴中堅・支援学級歴若手)」は8.6% (3/35名)、「III群(教諭歴ベテラン・支援学級歴若手)」は12.5% (5/40名)、「IV群(教諭歴中堅・支援学級歴中堅)」は12.5% (1/8名)、「V群(教諭歴ベテラン・支援学級歴中堅)」は23.3% (14/60名)、「VI群(教諭歴ベテラン・支援学級歴ベテラン)」は0% (0/9名)、χ<sup>2</sup>検定では有意差は認められなかった。

外部専門家による特別支援学級担当教諭への有効的なコンサルテーションの検討

2) 心理検査を依頼できる部署の有無 「発達検査」「心理検査」「言語検査」などを依頼できる部署・施設の有無について、「はい」「いいえ」の2択で尋ねた。

無回答であった63名を除く145名において、「依頼できる部署がある」と回答した割合は65.5% (95/145名)、「依頼できる部署がない」と回答した割合は34.5% (50/145名)であった。職歴区分(6群)別に「依頼できる部署がある」と回答した割合を集計すると、「I群(教諭歴若手・支援学級歴若手)」の割合は42.3% (11/26名)、「II群(教諭歴中堅・支援学級歴若手)」は50.0% (13/26名)、「III群(教諭歴ベテラン・支援学級歴若手)」は66.7% (20/30名)、「IV群(教諭歴中堅・支援学級歴中堅)」は66.7% (4/6名)、「V群(教諭歴ベテラン・支援学級歴中堅)」は81.6% (40/49名)、「VI群(教諭歴ベテラン・支援学級歴ベテラン)」は87.5% (7/8名)、 $\chi^2$ 検定において有意差が認められた ( $p < 0.01$ )。

3) 児童生徒の心理検査結果の所有状況 特別支援学級外で、心理検査を受け、心理検査結果を所有している児童生徒の有無について、「いる」「いない」「把握していない」「わからない」の4択で尋ねた。

無回答であった10名を除く198名において、「心理検査結果を所有している児童生徒がいる」と回答した割合は61.1% (121/198名)、「心理検査結果を所有している児童生徒はいない」は14.1% (28/198名)、「把握していない」は11.6% (23/198名)、「わからない」は13.1% (26/198名)であった。職歴区分(6群)別に集計した結果を図1に示す。「いる」と回答した割合は、48.9%から83.3%の範囲にあり、「I群(教諭歴若手・支援学級歴若手)」は48.9% (22/45名)、「II群(教諭歴中堅・支援学級歴若手)」は55.6% (20/36名)、「III群(教諭歴ベテラン・支援学級歴若手)」は47.5% (19/40名)、「IV群(教諭歴中堅・支援学級歴中堅)」は50.0% (4/8名)、「V群(教諭歴ベテラン・支援学級歴中堅)」は83.3% (50/60名)、「VI群(教諭歴ベテラン・支援学級歴ベテラン)」は66.7% (6/9名)、 $\chi^2$ 検定において有意差が認められた ( $p < 0.05$ )。「わからない」の割合が10%以上であったのは、特別支援学級歴若手群(I群・II群・III群)であった。

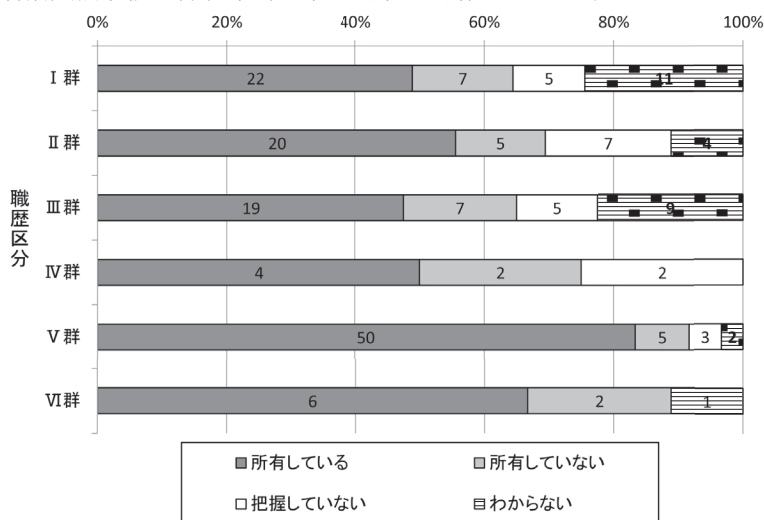


図1 心理検査結果を所有している児童生徒の有無

## 第4節 心理検査の理解状況

9種の心理検査の理解状況について、「結果を見れば概ね理解できる」「結果を見れば一部理解できる」「検査名のみ知っている」「聞いたことがない」の4択で尋ねた。

本稿では、設問の中から「特別支援教育に生きる心理アセスメントの基礎知識（2015）」に掲載されている7種の検査を取り上げ、結果を集計した（図2、表3）。

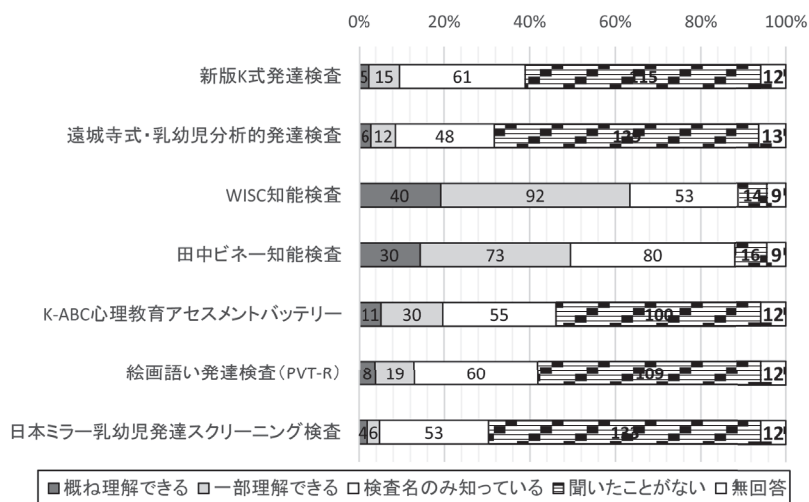


図2 心理検査の理解状況（検査別）

1) 新版K式発達検査 「結果を見れば概ね理解できる」と回答した割合は2.4% (5/208名)、「結果を見れば一部理解できる」は7.2% (15/208名)、「検査名のみ知っている」は29.3% (61/208名)、「聞いたことがない」は55.3% (115/208名)、無回答は5.8% (12/208名)、最頻値は「聞いたことがない」であった。無回答を除いた196名の結果を職歴区分(6群)別に集計した(表3)。 $\chi^2$ 検定において有意差が認められ ( $p < 0.01$ )、「結果を見れば概ね理解できる」に最頻値のある群はなかった。

2) 遠城寺式・乳幼児分析的発達検査 「結果を見れば概ね理解できる」は2.9% (6/208名)、「結果を見れば一部理解できる」は5.8% (12/208名)、「検査名のみ知っている」は23.1% (48/208名)、「聞いたことがない」は62.0% (129/208名)、無回答は6.3% (13/208名)、最頻値は「聞いたことがない」であった。無回答を除いた195名の結果を職歴区分(6群)別に集計した(表3)。 $\chi^2$ 検定において有意差が認められ ( $p < 0.01$ )、「結果を見れば概ね理解できる」に最頻値のある群はなかった。

3) WISC知能検査 「結果を見れば概ね理解できる」は19.2% (40/208名)、「結果を見れば一部理解できる」は44.2% (92/208名)、「検査名のみ知っている」は25.5% (53/208名)、「聞いたことがない」は6.7% (14/208名)、無回答は4.3% (9/208名)、最頻値は「結果を見れば一部理解できる」であった。無回答を除いた199名の結果を職歴

外部専門家による特別支援学級担当教諭への有効的なコンサルテーションの検討

表 3 職歴区分別の心理検査の理解状況

心理検査	職歴区分	n	概ね理解できる	一部理解できる	検査名のみ知っている	聞いたことがない	p
新版K式発達検査	I群	47	2.1% (1)	4.3% (2)	21.3% (10)	72.3% (34)	**
	II群	32	0	0	31.3% (10)	68.8% (22)	
	III群	41	2.4% (1)	4.9% (2)	14.6% (6)	78.0% (32)	
	IV群	8	0	12.5% (1)	25.0% (2)	62.5% (5)	
	V群	60	5.0% (3)	10.0% (6)	53.3% (28)	31.7% (19)	
	VI群	8	0	50.0% (4)	12.5% (1)	37.5% (3)	
遠城寺式・乳幼児分析的発達検査	I群	46	2.2% (1)	2.2% (1)	10.9% (5)	84.8% (39)	**
	II群	32	0	0	21.9% (7)	78.1% (25)	
	III群	40	0	5.0% (2)	21.9% (7)	77.5% (31)	
	IV群	8	0	12.5% (1)	12.5% (1)	75.0% (6)	
	V群	61	4.9% (3)	19.4% (6)	41.0% (25)	44.3% (27)	
	VI群	8	25.0% (2)	25.0% (2)	37.5% (3)	12.5% (1)	
WISC知能検査	I群	47	8.5% (4)	38.3% (18)	40.4% (19)	12.8% (6)	**
	II群	33	12.1% (4)	48.5% (16)	36.4% (12)	3.0% (1)	
	III群	41	14.6% (6)	43.9% (18)	24.4% (10)	17.1% (7)	
	IV群	8	37.5% (3)	37.5% (3)	25.0% (2)	0	
	V群	62	30.6% (19)	54.8% (34)	14.5% (9)	0	
	VI群	8	50.0% (4)	37.5% (3)	12.5% (1)	0	
田中ビネー知能検査	I群	47	8.5% (4)	23.4% (11)	51.1% (24)	17.0% (8)	**
	II群	33	0	45.5% (15)	48.5% (16)	6.1% (2)	
	III群	41	14.6% (6)	24.4% (10)	48.8% (20)	12.2% (5)	
	IV群	8	37.5% (3)	25.0% (2)	25.0% (2)	0	
	V群	62	22.6% (14)	50.0% (31)	25.8% (16)	1.6% (1)	
	VI群	8	37.5% (3)	37.5% (3)	25.0% (2)	0	
K-ABC心理教育アセスメントバッテリー	I群	46	4.3% (2)	6.5% (3)	37.0% (17)	52.2% (24)	**
	II群	32	0	15.6% (5)	25.0% (8)	59.4% (19)	
	III群	41	0	12.2% (5)	14.6% (6)	73.2% (30)	
	IV群	7	14.3% (1)	14.3% (1)	14.3% (1)	57.1% (4)	
	V群	62	8.1% (5)	24.2% (15)	33.9% (21)	33.9% (21)	
	VI群	8	37.5% (3)	12.5% (1)	25.0% (2)	25.0% (2)	
絵画語い発達検査 (PVT-R)	I群	47	4.3% (2)	6.4% (3)	29.8% (14)	59.6% (28)	n.s.
	II群	32	3.1% (1)	6.3% (2)	18.8% (6)	71.9% (23)	
	III群	40	5.0% (2)	5.0% (2)	25.0% (10)	65.0% (26)	
	IV群	8	0	25.0% (2)	12.5% (1)	62.5% (5)	
	V群	61	4.9% (3)	11.5% (7)	41.0% (25)	42.6% (26)	
	VI群	8	0	37.5% (3)	50.0% (4)	12.5% (1)	
日本ミラー乳幼児発達スクリーニング検査	I群	47	0	4.3% (2)	36.2% (17)	59.6% (28)	n.s.
	II群	32	0	9.4% (3)	25.0% (8)	65.6% (21)	
	III群	41	2.4% (1)	0	14.6% (6)	82.9% (34)	
	IV群	8	0	0	37.5% (3)	62.5% (5)	
	V群	61	3.3% (2)	1.6% (1)	26.2% (16)	68.9% (42)	
	VI群	7	14.3% (1)	0	42.9% (3)	42.9% (3)	

※ 網掛け:各群の最頻値

※ \*\*:  $p < .01$

区分 (6群) 別に集計した (表3)。 $\chi^2$  検定において有意差が認められ ( $p < 0.01$ )、特別支援学級歴若手群 (I群・II群・III群) においては、「結果を見れば概ね理解できる」に最頻値のある群はなく、特別支援学級歴中堅群・ベテラン群 (IV群・V群・VI群) においては、「IV群 (教諭歴中堅・支援学級歴中堅)」と「VI群 (教諭歴ベテラン・支援学級歴ベテラン)」の最頻値は「結果を見れば概ね理解できる」にあった。

4) 田中ビネー知能検査 「結果を見れば概ね理解できる」は14.4% (30/208名)、「結果を見れば一部理解できる」は35.1% (73/208名)、「検査名のみ知っている」は38.5% (80/208名)、「聞いたことがない」は7.7% (16/208名) 無回答は4.3% (9/208名)、最頻値は「検査名のみ知っている」であった。無回答を除いた199名の結果を職歴区分 (6群) 別に集計した (表3)。 $\chi^2$  検定において有意差が認められ ( $p < 0.01$ )、特別支援学

級歴若手群（Ⅰ群・Ⅱ群・Ⅲ群）においては、「結果を見れば概ね理解できる」に最頻値のある群はなく、特別支援学級歴中堅群・ベテラン群（Ⅳ群・Ⅴ群・Ⅵ群）においては、「Ⅳ群（教諭歴中堅・支援学級歴中堅）」と「Ⅵ群（教諭歴ベテラン・支援学級歴ベテラン）」の最頻値は「結果を見れば概ね理解できる」にあった。

5) K-ABC 心理教育アセスメントバッテリー 「結果を見れば概ね理解できる」は5.3% (11/208名)、「結果を見れば一部理解できる」は14.4% (30/208名)、「検査名のみ知っている」は26.4% (55/208名)、「聞いたことがない」は48.1% (100/208名)、無回答は5.8% (12/208名)、最頻値は「聞いたことがない」であった。無回答を除いた196名の結果を職歴区分（6群）別に集計した（表3）。 $\chi^2$  検定において有意差が認められ（ $p < 0.01$ ）、特別支援学級歴若手群（Ⅰ群・Ⅱ群・Ⅲ群）においては、「結果を見れば概ね理解できる」に最頻値のある群はなく、特別支援学級歴中堅群・ベテラン群（Ⅳ群・Ⅴ群・Ⅵ群）においては、「Ⅵ群（教諭歴ベテラン・支援学級歴ベテラン）」のみ最頻値が「結果を見れば概ね理解できる」にあった。

6) 絵画語い発達検査（PVT-R） 「結果を見れば概ね理解できる」は3.8% (8/208名)、「結果を見れば一部理解できる」は9.1% (19/208名)、「検査名のみ知っている」は28.8% (60/208名)、「聞いたことがない」と回答した教諭の割合は52.4% (109/208名)、無回答は5.8% (12/208名)、最頻値は「聞いたことがない」であった。無回答を除いた196名の結果を職歴区分（6群）別に集計した（表3）。 $\chi^2$  検定において有意差は認められず、「結果を見れば概ね理解できる」に最頻値のある群はなかった。

7) 日本ミラー乳幼児発達スクリーニング検査 「結果を見れば概ね理解できる」は1.9% (4/208名)、「結果を見れば一部理解できる」は2.9% (6/208名)、「検査名のみ知っている」は25.5% (53/208名)、「聞いたことがない」は63.9% (133/208名)、無回答は5.8% (12/208名)、最頻値は「聞いたことがない」であった。無回答を除いた196名の結果を職歴区分（6群）別に集計した（表3）。 $\chi^2$  検定において有意差は認められず、「結果を見れば概ね理解できる」に最頻値のある群はなかった。

#### 第5節 心理検査結果に関する報告書への要望

医療等から心理検査の報告書を受け取る場合、下記4種の情報の必要度について「とても必要」「やや必要」「どちらともいえない」「あまり必要ではない」「まったく必要ではない」の5件法で尋ねた。

1) 検査の特徴 「検査の特徴」に関する情報は、「とても必要」と回答した教諭の割合は44.2% (92/208名)、「やや必要」は41.3% (86/208名)、「どちらともいえない」は6.7% (14/208名)、「あまり必要ではない」は2.9% (6/208名)、「まったく必要ではない」は0.5% (1名)、無回答は4.3% (9/208名)、「とても必要」と「やや必要」を合計した割合は、85.6% (178/208名)であった。職歴区分（6群）別に「とても必要」と「やや必要」を合計した割合を算出したところ、77.8%～100%の範囲にあり、平均88.0%、 $\chi^2$  検定



では有意差は認められなかった。

2) 知能指数等の検査結果を集計した数値 「知能指数等の検査結果を集計した数値」に関する情報は、「とても必要」と回答した教諭の割合は39.9% (83/208名)、「やや必要」は44.2% (92/208名)、「どちらともいえない」は、10.1% (21/208名)、「あまり必要ではない」は1.4% (3/208名)、「まったく必要ではない」は0.5% (1/208名)、無回答は3.8% (8/208名)、「とても必要」と「やや必要」を合計した割合は、84.1% (175/208名)であった。職歴区分(6群)別に「とても必要」と「やや必要」を合計した割合を算出したところ、77.8%～91.9%の範囲にあり、平均86.0%、 $\chi^2$ 検定では有意差は認められなかった。

3) 結果に対する専門家の解釈 「結果に対する専門家の解釈」に関する情報は、「とても必要」と回答した教諭の割合は64.9% (135/208名)、「やや必要」は25.0% (52/208名)、「どちらともいえない」は5.8% (12名)、「あまり必要ではない」は1.0% (2/208名)、「まったく必要ではない」は0%、無回答は3.4% (7/208名)、「とても必要」と「やや必要」を合計した割合は、89.9% (187/208名)であった。職歴区分(6群)別に「とても必要」と「やや必要」を合計した割合を算出したところ、77.8%～96.8%の範囲にあり、平均90.0%、 $\chi^2$ 検定では有意差は認められなかった。

4) 学校で何をやればよいかについての具体的な提案 「学校で何をやればよいかという具体的な提案」に関する情報は、「とても必要」と回答した教諭の割合は71.6% (149/208名)、「やや必要」は19.2% (40/208名)、「どちらともいえない」は、3.8% (8/208名)、「あまり必要ではない」は1.4% (3/208名)、「まったく必要ではない」は0.5% (1/208名)、無回答は3.4% (7/208名)、「とても必要」と「やや必要」を合計した割合は、90.9% (189/208名)であった。職歴区分(6群)別に「とても必要」と「やや必要」を合計した割合を算出したところ、75.0%～95.7%の範囲にあり、平均90.7%、 $\chi^2$ 検定では有意差は認められなかった。

## 第4章 考察

### 第1節 特別支援学級担当教諭の職歴

教諭経験歴の平均は約20年、約50%がベテラン群であったのに対し、特別支援学級経験歴の平均は約5年、若手群が約60%を占めた。特別支援学級歴の浅い教諭が多い要因として、小学校と中学校の特別支援学級の総数が、2006年度は35,946学級であったのに対し、2017年度は60,190学級と約1.5倍に増加していることから(文部科学省：2018・2006)、特別支援学級数の増加に伴い特別支援学級に配属される教諭の急増が影響していることが考えられた。外部専門家が特別支援学級担当教諭と連携を行う際には、教諭経験歴に比し特別支援学級経験歴の浅い教諭が多いことを踏まえる必要がある。

### 第2節 心理検査によるアセスメントのニーズ

外部専門家に求める支援に関する設問では、特別支援学級担当教諭の多くが、外部専門

家に幅広い内容の支援を要望していることから、多くの指導場面において迷いや不安を感じている状況が想定された。本結果から、外部専門家に対する連携ニーズが高いということが確認できたとともに、外部専門家が特別支援学級において担える役割があるということが明らかとなった。「児童の発達状況を具体的に知る」や「心理検査等の客観的な資料を得る」の設問は、教職歴を問わず支援ニーズが高かったことから、これらは、教諭のアセスメントに関する教諭研修のニーズが高いことを報告した碓井等（2009）、姉崎（2009）の報告と一致している。以上のことから、外部専門家による心理検査を用いたアセスメントは、特別支援学級担当教諭にとって有益な情報になる可能性が示された。

担当する児童生徒の約60%が特別支援学級外で受けた心理検査の結果を有しているという結果であり、心理検査結果に関する報告書に掲載する内容について、約70%の教諭が学校で何をやればよいかについての具体的な提案を要望していた。本調査では児童生徒が所有している心理検査結果の活用状況、支援に活かすための結果の解釈に対する支援の有無は確認していないが、活用が難しい状況であれば、外部専門家が特別支援学級担当教諭にコンサルテーションを行う際、新たに心理検査を実施せずに、児童生徒が所有している心理検査結果を基に、学校で行うことができる具体的な支援について意見交換する方法も特別支援学級担当教諭のニーズに合った選択肢になり得ることが考えられた。既存の検査結果を基にコンサルテーションを行う方法は、児童生徒にとって「負荷のかかる心理検査を受けなくてよい」「心理検査を受けるために授業を休まなくてもよい」等のメリットになる。また、心理検査は、実施後に集計・分析作業が必要であるため、多くの場合、後日、検査結果をフィードバックすることが多い。既存の検査結果を活用することにより結果を集計する作業を省略することができるため、その場で分析や意見交換を行うことができる。このような方法は、外部専門家の学校訪問回数の軽減につながり、外部専門家にとってもメリットとなる。新たに心理検査を実施する場合も、既存の心理検査結果を参考にすることで、子どもや教諭の主訴の背景にある要因をより詳細に把握することができる検査の選択へとつながり、特別支援学級担当教諭と外部専門家との有効的な意見交換の実現が期待できる。外部専門家が特別支援学級担当教諭を対象とした有効的なコンサルテーションを実施するためには、対象となる児童生徒の障害や教諭の主訴等だけではなく、実施済みの心理検査の有無、その解釈に対する支援ニーズの有無等、児童生徒に関する包括的な情報を事前に把握するためのシステムの構築が必要となる。

### 第3節 心理検査に関する実態

特別支援学級担当教諭が心理検査を実施している割合は約10%と低く、心理検査を依頼することができる部署を把握している教諭は約50%に留まったが、約80%の教諭が心理検査等の客観的な資料を得る支援を要望していたことから、心理検査結果を入手しにくい環境であることが考えられた。特別支援学級担当教諭が望んでいる情報を外部専門家がコンサルテーション時に提供することで、有効的なコンサルテーションになることが期待できる。

沼（2009）は、心理検査結果のフィードバックは、検査を受けた人の役に立つことが一番であると述べているが、心理検査を実施した際、検査結果を活用する立場にある特別支援学級担当教諭にどのような情報をフィードバックすればよいかを把握するため、本

調査では7種の心理検査の理解状況について尋ねた。結果、理解できると回答した教諭が50%を超えたのは7種の検査中「WISC知能検査」と「田中ビネー知能検査」の2種のみであった。また、職歴によって理解度が異なる検査が多いことが明らかとなった。「WISC知能検査」と「田中ビネー知能検査」では、特別支援学級経験歴の浅い教諭に比し、中堅・ベテラン教諭の理解度が高かった。このことから、特別支援学級の勤務経験を通して知識を積み重ね、理解を深めた可能性が考えられる。心理検査結果を自力で解釈できるという教諭にとって、検査結果の丁寧なフィードバックは必要度の低い情報であり、限られたコンサルテーションの時間をそれ以外のことに費やした方が有効的である。心理検査を用いた効率的で有効的なコンサルテーションを実践するためには、コンサルテーションを受ける側である特別支援学級担当教諭の心理検査に関する理解状況を事前に把握する工夫が必要である。

#### 第4節 心理検査結果に関する報告書への要望

医療等から心理検査の報告書を受け取る場合、約90%の教諭が「その検査の特徴」「知能指数など検査結果を集計した数値」「結果に対する専門家の解釈」「学校で何をやればよいか」という具体的な提案」の情報が必要であると回答した。本設問では検査名を特定していなかったため、心理検査の種類によって理解度が異なるという本調査結果を踏まえると、理解度の低い心理検査の場合は、情報が必要と判断し、数値が高くなったことが想定された。

上野(2015)は、「これまで我が国では受験者本人や保護者などに、結果の報告書として下位検査プロフィールなどをコピーして手渡すことが多かったように思う。学校においては、検査結果資料がどのような人々の目に触れるのか、どのような専門レベルで利用されるのか、その範囲が明確ではないので、保護者など一般向けの報告と同様にいていねいな説明をする」「学校には専門性の高い教師がいることも認めつつ、結果の情報伝達は、一般的には保護者レベルでの情報伝達を心掛けるべきであろう」と述べている。丁寧な報告書の作成は、時間を要するものであり、医療等で心理検査を実施する際には、検査の実施、結果の算出、口頭でフィードバックする際に使用する簡単な報告書の作成、検査結果を診療録(カルテ)への記入、本人・保護者に結果のフィードバックを行う時間等は、勤務時間内に確保されていることが多いが、学校において何を行えばよいか等の具体的な丁寧な報告書の作成の作業は、診療報酬外となるため、要望があった場合は、時間外に作成しているところもある。そのような職場では、学校で行うことができる具体的な支援も含めた丁寧な報告書の作成は、検査者に負担がかかることが心配される。これは外部専門家が学校を訪問して行うコンサルテーションにおいて、報告書の要望があった際にも同じことが言える。本調査において、自力で検査結果を解釈できる特別支援学級担当教諭から検査名を知らない教諭と心理検査の理解度が幅広いことが示されたが、外部専門家が心理検査を用いたアセスメントによるコンサルテーションを実施する際は、事前に特別支援学級担当教諭の心理検査の理解状況、必要な情報等を把握するシートの作成等の工夫を通して、効率的で有効的なコンサルテーションの実現を目指したい。

医療等で心理検査を実施するセラピストは、個別指導が多いこと、自身は通常学級に在籍していた等の理由で、特別支援学級の小集団による授業場面を想像しにくいことが考え

られ、約90%の教諭が要望していた「学校で何をやればよいかという具体的な提案」に関する情報提供は難しいことが予想される。心理検査を実施する側についても、児童生徒の支援に活かすことができる報告書の書き方についてのスキルアップが必要である。特別支援学級担当教諭が外部専門家の提案を負担に感じることなく、特別支援学級において活用しやすい情報を提供できることを目指して、外部専門家と特別支援学級担当教諭の連携実践研究を重ねる、授業参観を行う等の取り組みが望まれる。

## 第5章 まとめと今後の課題

外部専門家による特別支援学級担当教諭へのコンサルテーションの実践報告が少ないため、特別支援学級担当教諭への有効的なコンサルテーションを検討するために、心理検査に焦点を当て、実態把握を目的とした調査を実施した。

特別支援学級担当教諭は、知能検査等に関する心理検査結果を要望していること、心理検査の理解度は、検査の種類や職歴によって異なることが明らかとなったことは、意味のあることであると考えられる。今後に残された課題として、外部専門家が特別支援学級担当教諭に心理検査を用いたアセスメントを通してコンサルテーションを行う際は、児童生徒の情報だけではなく、既存の心理検査結果の有無、特別支援学級担当教諭の心理検査に関する理解度等の情報を事前に把握する方法の検討、多くの特別支援学級担当教諭が幅広い支援を要望していたという結果から限られたコンサルテーションの時間内で有効的な意見交換が行えるよう相談内容に優先順位をつける等の相談内容を整理する相談シートの作成を検討することである。

本稿では、特別支援学級担当教諭においては、心理検査を用いたアセスメントは支援ニーズが高いという連携の手がかりを得ることに留まった。別府（2013）、青山（2007）は、特別支援教育におけるコンサルテーションは体系化されていないことを指摘しているが、特に特別支援学級担当教諭へのコンサルテーションは萌芽期であることを認識し、今後は、本調査結果等を手がかりとして、試行錯誤を重ねながら実践を積み重ね、有効的なコンサルテーションの体系化を目指すことが求められる。

奥村（2018）は、近年、「エビデンス」を求める時代になっており、「EBE（Evidence-Based Education：科学的根拠に基づいた教育）」の考え方を紹介している。この考え方に基づいた実践のためには、共通の物差しである「検査」が必要であり、特別支援教育の実践においても指導者の経験や直感による「アート」と「サイエンス」の融合が求められていることを述べている。心理検査は支援が必要な児童生徒のアセスメントに必要とされているという背景があり、本調査によって、特別支援学級教諭は、心理検査結果を児童生徒の支援に活かしたいというニーズが高いということが明らかになったことから、特別支援学級担当教諭の心理検査に関する知識の習得、及び、専門性の向上を促す取り組みが必要であることが示された。外部専門家によるコンサルテーションを通して専門性の向上を目指すことも効果的な方法ではあるが、「研修において心理検査を指導に活かすテーマを取り上げる」「教職大学院において心理検査に関する講義を開設する」等、体系的に学ぶことができる場を増やすことも有効的であろう。静岡県教育委員会は、平成31年度教諭採用試験の受験教諭種に小学校・特別支援学校小学部共通教諭を新たに設け、小学校の特別支援

## 外部専門家による特別支援学級担当教諭への有効的なコンサルテーションの検討

学級や通級を担う特別支援教育の高い専門性を持った教諭を育成する取り組みを行っている。このように、養成課程や学校においても特別支援学級担当教諭の専門性の向上を促す取り組みが望まれる。

## 注

本研究は、科学研究費補助金（基盤（C）研究課題：25381329）による研究成果の一部である。

## 謝辞

本調査にご協力いただきました特別支援学級の先生方に心より御礼申し上げます。データの集計、論文執筆についてご助言いただいた東京医療学院大学の岡田守弘教授に心より感謝申し上げます。

## 引用文献

- 文部科学省「特別支援教育の推進について（通知）」，2005
- 文部科学省「特別支援教育資料（平成29年度）」，2018
- 山口順也・岩田吉生「小中学校の特別支援学級の教諭の精神健康度とストレス要因—メンタルヘルスチェックの分析結果から—」（『愛知教育大学教職キャリアセンター紀要』2，2017），33-40
- 石隈利紀『学校心理学』（誠信書房，2005 [1]），261-263
- 濱田匠・菊池紀彦「重度・重複障害児の食事動作の指導過程における教諭と作業療法士のコンサルテーション」（『三重大学教育学部研究紀要』68，2017），205-210
- 霜田浩信・星野常夫・須田孝・高田豊・阿部和彦「外部専門家による特別支援学校との連携の効果」（『文教大学教育学部紀要』，42，2008），103-113.
- 松岡勝彦「通常学級における特別支援のための継続的コンサルテーションの効果」（『特殊教育学研究』45，2007），97-106
- 梶正義・藤田継道「通常学級に在籍するLD・ADHD等が疑われる児童への教育的支援-通常学級担任へのコンサルテーションによる授業逸脱行動の改善-」（『特殊教育学研究』44（4），2006），243-252
- 半田健・平嶋みちる・野呂文行「行動問題を示す障害児童の特別支援学級担任を対象とした行動コンサルテーション—望ましい行動に対する行動契約の効果—」（『障害科学研究』41（1），2017），183-19
- 池田泰子「発達障害児の教育の場で（2）—言語聴覚士の立場から—」（『保健の科学』53（11），2011），749-752.
- 芦澤清音・浜谷直人・田中浩司「小学校障害児学級への発達臨床コンサルテーションによる支援」（『特殊教育学研究』42（2），2004），133-144
- 佐藤孝史・藤井慶博・武田篤「肢体不自由特別支援学校における外部専門家との連携の在り方に関する検討」（『秋田大学教育文化学部研究紀要』70，2015），85-96
- 碓井岑夫・八木成和・植田義幸・上野敦子「小学校教諭および幼稚園教諭の教諭免許状更新講習に対するニーズ」（『四天王寺大学紀要』47，2009），355-364
- 金彦志・渡辺徹「情緒障害特殊学級における教育的支援に関する研究—S市内小学校の情緒障害特殊学級の実態調査を通して—」（『発達障害研究』26（1），2004），64-72

池田 泰子

- 中村義行「特別支援教育における心理学的取り組みに関する研究」(『佛教大学教育学部学会紀要』9, 2010), 27-36
- 渡邊美智子「通常学級における「気になる子」の間接的支援—巡回相談によるコンサルテーションの事例—」(『近畿大学九州短期大学研究紀要』37, 2010), 73-82
- 浜谷直人「小学校通常学級における巡回相談による軽度発達障害児等の教育実践への支援モデル」(『教育心理研究』54, 2006), 395-407
- 岩瀧大樹・山崎洋史「特別支援教育導入における教諭の意識研究—期待される心理職の役割—」(『東京海洋大学研究報告』5, 2008), 17-27
- 杉若弘子・伊藤佳代子「小・中学校教諭のストレス経験：尺度開発と現状分析」(『奈良教育大学紀要』53 (1), 2004), 55-62
- 池田泰子・大塚玲・足立さつき「特別支援教育において言語聴覚士が担える役割と今後の連携の在り方」(『リハビリテーション科学ジャーナル』6, 2010), 1-9
- 芦澤清音・浜谷直人・田中浩司「幼稚園への巡回相談による支援の機能と構造：X市における発達臨床コンサルテーションの分析」(『発達心理学研究』19 (3), 2008), 252-263
- 滝吉美知香・名古屋恒彦『特別支援教育に生きる心理アセスメントの基礎知識』(東洋館出版社, 2015 [4])
- 文部科学省「特別支援教育資料(平成18年度)」, 2006
- 碓井岑夫・八木成和・植田義幸・上野敦子「小学校教諭および幼稚園教諭の教諭免許状更新講習に対するニーズ」(『四天王寺大学紀要』47, 2009), 355-364
- 姉崎弘「特別支援教育における教師の研修に関する一考察—障害児学校教師と小・中学校教師へのアンケート調査から—」(『三重大学教育学部研究紀要教育科学』56, 2005), 257-269
- 沼初枝『臨床心理アセスメント』(ナカニシヤ出版, 2009 [1]), 20
- 上野一彦・松田修・小林玄・木下智子『日本版WISC—IVによる発達障害のアセスメント』(日本文化科学社, 2015), 19-21
- 別府悦子「特別支援教育における教師の指導困難とコンサルテーションに関する研究の動向と課題」(『特殊教育学研究』50 (5), 2013), 463-472
- 青山洋子「コンサルテーションの方法論に関する基礎的検討—体系的な指導プログラムの構築に向けて—」(『駿河台大学論叢』34, 2007), 53-70
- 奥村智人「なぜ、今検査が必要なのか」(『LD研究』27 (2), 2018), 1
- 静岡県教育委員会「平成31年度静岡県効率学校教諭採用選考試験の変更点について」, 2018